KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

グローバル・ジェンダーギャップ指数における日本の位置づけについて考える

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2023-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 朴, 育美 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/8104

エッセイ

グローバル・ジェンダーギャップ指数における日本の位置づけについて考える

外国語学部　教授　朴　育美

世界経済フォーラムが毎年発表するジェンダーギャップ指数ランキングで、日本は2022年7月も146か国中116位と、先進国で最下位だった。2021年3月の120位よりはわずかに上がったもののここ10年間、3桁順位を脱することができないままである。4つの領域（教育、健康、政治、経済）のうち政治と経済、具体的には国会議員など公共部門における上級職、企業の管理職や賃金において男女格差が大きいことが要因だ。日本のジェンダー不平等に対しては海外からの批判や圧力も強く、政府も保育施設の確保、フレキシブルな勤務体制、育休制度の促進、クオーター制の導入などを打ち出してきたが、大きな指数の改善には至っていない。

政策や方向性を形式的なものではなく、実質的なものとして根付かせるためには、社会の価値観の変革が不可欠だが、現状この問題に大きな社会的関心が寄せられているとはいいがたい。日本における性差別はそれほど深刻ではなく、改善するべき点はあるだろうが、あまり細かいことに目くじらを立てるのはおかしいと感じている人が多いからだろうか。

例えば2018年、大相撲の土俵上でクモ膜下出血により意識を失った舞鶴市長を介護するため土俵に上った看護師に対して、女性はすぐに土俵から降りるようにという行司アナウンスが流れた。この時は、人命がかかった緊急時に、そのような女性差別的なアナウンスを流した相撲協会（以下「協会」）の対応が厳しく批判され、協会側もすぐに陳謝した。

しかし、緊急時に女性が土俵に上れないことを問題視する世論は、必ずしも土俵の女人禁制自体を女性差別として問題視しているわけではないようだった。この事件で初めて男性首長なら土俵上で挨拶できることを知った宝塚市の中川智子市長が、舞鶴の事件から2日後に行われる宝塚場所の挨拶を、（男性市長同様）土俵上でと申し入れたが、協会側はこの申し入れ

を「伝統に配慮してください」として断わった。しかし、こちらに対する世論の反応は鈍かったのだ。

その後中川市長は正式に「女人禁制の見直しの議論を始めること」を協会側に要望し、2018年4月と2019年3月の2度にわたり幹部と面談を行った。けれども、「議論も始めて(世論の意向を知るための)アンケートもする」と約束してくれた1回目に対して、事件から1年近く経過した2回目の会合では、「女性を一切土俵に上げないのは伝統であり文化だ」と議論の余地のない口調で言われたという。ちなみに、東京都の小池百合子都知事は、国技館での都知事賞の表彰を男性の副知事が土俵上で代わりに行っていることについて「私自身が土俵に上がり、賞を渡すことにチャレンジするためのエネルギーを割くつもりはない」と発言をしている。

土俵への女人禁制について「意識調査を行い、外部の意見を聞くなどして検討したい」としていた協会だが、世論の盛り上がりがないことを背景に、その後大きな動きはない。緊急事態は例外として、神聖な土俵に女性は上ってはいけないという「伝統」は、原則守られなければならないという立場を維持している。そして協会の見解は社会にもおおむね受け入れられているようだ。小池知事の発言が示唆するように、土俵に女性が上れるかどうかは、エネルギーを使うほどの問題ではないと考える人が多いのか。あるいは「伝統」が「女人禁制」に優先されてもやむを得ないと考える人が多いのか。

また一方で、政府は安定した皇位継承のため有識者会議を組織しその対策を考えているが、ここでも男女平等よりも「伝統」が優先されるようだ。ヨーロッパの国々では、王位継承において男女平等のための法整備が進んでおり、例えばスウェーデンは1980年、オランダは1983年、ベルギーは1991年、またイギリスでも2013年に王位継承は男子優先から長子継承へと法改正されている。経過措置を設けている国もあるが、ヨーロッパで王室のある7か国すべてで「王位継承を性別によらないもの」とする改正が行われた。一方、日本では皇位継承におけるジェンダー平等の議論は盛り上がっていない。政府も女性天皇は有意な選択肢として考えていないようだ

し、またこれに対する世論の反応も大きくはない。

女性に皇位継承が認められていなくても、女性が土俵に上れなくても、日常生活で女性全般に不利益をもたらすような、特に困った事態になっているわけではない。だから現状維持でいいのではないか。他にもっと議論されるべき大事な問題があるのではないかといったところだろうか。女性の社会参加が進み、性別だけを理由に女性が排除されることは少なくなってきているのは現実だろう。しかし、いくら社会の多くの分野で女性の参加が認められ、ほとんどの場所に女性が立ち入ることが許されているとしても、公然と女性が拒否され、立ち入れない場所があるとしたら、それは潜在的に大きなメッセージになるのではないだろうか。

些細な日常の慣習や常識こそが差別的な社会構造につながっていることに、あらためて目を向ける必要がありそうだ。例えば、教育現場における1990年前後のジェンダー平等への取り組みを振り返えってみたい。1990年まで、中学校の技術・家庭は、性別によって女子は家庭、男子は技術を履修することが義務付けられていた。しかし、1985年に男女雇用機会均等法が制定されるなど、性的役割、性的分業への批判が高まる中、技術・家庭の在り方が見直され、1990年以降は男女共修へと変更された。技術も家庭も男女ともに学ぶべきであるという理由だけではない。いくら学校教育で男女平等の重要性を掲げていても、たったひとつでも男女で違う科目があるということが子供たちに（そして周りの大人に）男性と女性は違う役割や適性があるのだというメッセージを内在化してしまうからだ。

同様な取り組みとして、それまでの男女別の名簿も混合名簿へと改められるようになった。当初は名簿の名前の順番など些末なこと、と批判する意見もあった。しかし常に男子が先に呼ばれ、その次に女子という扱いが毎日、何年も繰り返される慣習は、男子と女子を分けて扱うこと、男子が女子より優先されるのが当たり前で自然なこととして内在化する。内在化してしまうと、それが差別、あるいは差別の芽になっていると気づくのは難しい。

「隠されたカリキュラム」といわれるように、先生からの言葉がけ、校

内での役割分担、廊下や壁に張られたポスターや教科書の挿絵など、子供たちは学校生活を通じて、教科以外のたくさんのことをメッセージとして受け取り身につけていく。日々の生活のなかで身につけ、経験的に身につけるジェンダー不平等の慣習は、オープンなカリキュラムで学ぶ「男女平等」より強力なものとなって私たちを拘束する。職業にまつわるジェンダーバイアスのかかった言葉使いも同じだ。無意識な言葉遣いの慣習が、特定の職業と性別を結びつけることを私たちの中に内在化してきた。

無意識のバイアスを取り除くための試みとして、言葉遣いを変えていく施策に対しても、「ポリティカルコレクトネス」との批判があったが、保母から保育士、バレリーナからバレエダンサーへ、あるいは女医、女優など、男性を基準にした表現の回避は、職業と性別を結び付けるバイアスに変化をもたらしたことは確かだろう。ジェンダー平等は、学習するというよりは経験的に習得されていくものであり、そのためには、些末と思われる日常生活の中にある慣習に切り込むことが必要なのだろう。

女性蔑視な政治家の「失言」も後を絶たないが、彼らの多くが長年の生活や慣習の中で身に着けてきたジェンダー感覚を、頭で学んだ知識で修正することが難しいからだろう。問題になった「失言」には、今も日本社会で広く共有されるバイアスやステレオタイプに依拠するものも多く、海外から指摘されてはじめて大きな問題として大きく取り上げられることもめずらしくない。

例えば2021年2月3日、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会の会長であった森喜朗氏が、女性理事を増やす話の中で、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」「女性っていうのは競争意識が強い。誰か一人が手を挙げて言うと、自分も言わなきゃいけないと思うんでしょうね。それでみんな発言されるんです」さらに「私どもの組織委員会に女性が7人くらいか。7人くらいおりますが、みなさんわきまえておられて」などと発言をし、女性蔑視発言との批判をあびた。

翌日発言を撤回したものの、森氏は会長続投の意向を示し、日本オリンピック委員会もそれを了承した。これがさらなる批判を招き、特に海外か

らの批判の大きさに事態の深刻さを認識したのか、結局11日に辞任を表明した。しかし、自ら後任者を要請するなど（結局かなわなかったが）、謝罪会見を聞いていても、何が悪いのか理解できていないまま、とにかく事態を収拾するために謝っているという印象だった。実際、森氏は6月7日の自民党議員のパーティーで、この時の発言について「女の人はよくしゃべるといっただけだ。本当の話をするので叱られる」「本当の話を政治家がしないから、世の中がおかしくなっている」と不満を述べている。

仮に会議で話が長くても、もし話し手が男性なら「あの人は話が長い」と個人の特性としてみなされるが、それが女性であると「女性は話が長い」と一般化する。それは例えば、日本人の犯罪は、個人として認識されるのに、外国人による犯罪だと「〇〇人が犯罪を犯した」と認識され、その国の人全般に対する偏見に直結するのと同じ構造だ。男性が支配的な組織では、女性が個人として認識されるよりも「女性」としてステレオタイプ化されるのは、よくあることだ。まだまだ日本の多くの組織では、女性メンバーを歓迎しますと言いながら、「女性はこちらの善意で参加させてあげている」という思いがあるのだろう。だからこそ、メンバーに迎えた女性には「わきまえて」行動することを期待するのだろう。

森氏の発言からわかるように、優位な立場にあるものは自分の特権に気がついておらず、自らの鈍感さが誰かを差別することに繋がっているとは思っていない。『差別はたいてい悪意のない人がする』の中でキム・ジヘが詳細に述べているように、意図的にあるいは悪意を持って差別している人が多いわけではないのだろう。むしろ私たちが普段、当然なこと自然として繰り返している慣習が、しばしば差別の根底にあり、それに無関心でいることが、差別を助長させてしまっている。

振り返ってみると、教育現場での取り組みやジェンダーニュートラルな言葉使いへの転換は、無意識のジェンダーバイアスを取り除くことに貢献してきた。「土俵の問題」や「女性天皇」の問題も些末なこととして無関心でいていいのか。もう一度経験から振り返ってみる必要があるのではないだろうか。

参考資料

キム・ジヘ　『差別はたいてい悪意のない人がする』尹怡景訳　大月書店　2021年。

森喜朗氏、女性蔑視発言への批判に不満表明　「本当の話をするので叱られる」：
東京新聞 TOKYO Web (tokyo-np.co.jp)

森喜朗氏の女性蔑視発言が「議論を活発化」？組織委が「幹部の人権に関する言動」を総括 ¦ ハフポスト NEWS (huffingtonpost.jp)

（社説）女性と土俵　開放の議論どうなった：朝日新聞デジタル (asahi.com)

小池知事、土俵上で表彰に「エネルギー割くつもりない」：
朝日新聞デジタル (asahi.com)